

PEACEFISH JAPAN

特定非営利活動法人ピースフィッシュ・ジャパン

日本と世界を泳ぐ平和の魚

日本と世界をフィールドに、食料生産を支える第一次産業のコミュニティを様々な角度から支援します。

□ プロジェクト

- イノベーション事業
- マーケティング事業
- コミュニティ支援事業
- 国際協力プロジェクト事業

□ 連絡先

- Headoffice
〒277-0863
千葉県柏市豊四季141-61-408
- E-mail
peacefishjapan@gmail.com
- Website
peacefishjapan.wix.com/home
- Telephone
070-6611-6161

□ 役員一覧

代表理事	根本 拓哉
理事	中村 正明
理事	田邊 隆久
監事	高林 宏之



Knowledge, experiences and technology make social innovation.

生涯現役のエキスパート集団が持つ知識・経験・技術力が
起こすソーシャル・イノベーション

私たちは、日本と世界の食料生産を支える水産業などの第一次産業の関連業界に長年従事してきました。日本における一般的な組織では60歳あるいは65歳をもって定年退職を余儀なくされますが、実際には多くの人が定年退職以降も生涯現役として継続して働いていくのに十二分の気力と体力を有しています。そして、現在の日本の繁栄は、これらの方々の持つ豊富な知識と経験、高い技術力によって支えられてきたものです。

私たちは、このような生涯現役のエキスパートの方々の知識・経験・技術力を、日本と世界の第一次産業のコミュニティの発展のために活かしていくべきであると考えます。

世界では、特に途上国の農漁村では、近年の技術革新により改善できるテーマが多く存在しています。たとえば、太陽光発電の技術を使うことによって、電気がきていない零細コミュニティでも家庭用・業務用の電気製品を利用することが可能になります。また、多彩な職歴を持つエキスパートの知識・経験を活かすことで、農水産物の商品開発やマーケティングの支援を行い、コミュニティの生計向上に資することができます。

日本では、インフラなどは全国隈なく整備されていますが、近年は高齢化や少子化のほか、所得格差も社会問題となっており、貧困が子どもの健康や教育に悪影響を与えていることが指摘されています。農業や漁業が盛んなコミュニティでも同様の問題を抱えています。教育支援などをしていくことにより、地元の第一次産業の将来を担う子どもの成長を支えていくことができます。

私たちは、このような問題意識と改善に向けた活動を多くの人に知ってもらうために、特定非営利活動法人を設立しようと考えました。私たちは、生涯現役のエキスパート集団が持つ知識・経験・技術力によりソーシャル・イノベーションを起こし、日本と世界をフィールドに、食料生産を支える第一次産業のコミュニティを様々な角度から支援してまいりたいと考えています。